キャリアクリエイト部門受賞

株式会社アネックス 5×緑事業部
事業部長

宮田生美さん(50歳)

都市計画コンサルタントから42歳で緑化事業を立ち上げ年商1億円事業に育てる

「心にかなう仕事」を求め新分野へ

「図面にたくさん入ってるこの四角いの、やけに単価が高いけど負けらんないの？」。事業を始めた当初、建設業界の〝常識〟が分からず、ゼネコンと何度もやり合った。日本の在来植物を使った緑化ユニット「5×緑」の施工・販売事業を42歳で始めた宮田生美さん。「業界の壁は厚いですね」と言うが、事業に心血を注ぐ表情は明るい。

最初の仕事は地元・愛媛での新聞記者。やりがいはあったが、27歳のときに新聞が廃刊し、視点を変えてみたいと東京のマーケティングリサーチ会社へ転職。グループインタビューの仕事から、企業側の考え方を学んだ。「もう少し川上で発想してみたい」と31歳のときに先輩の紹介で都市計画コンサルタント、アネックスに入社。街づくりのコンセプトや駅前再開発など様々な事業プランを作成した。

「今井隆社長は、単に売れればいいというだけでなく、時代や社会の中でどうあるべきかという大きな視点で発想する人でした」。社長が発案した支援制度を使って41歳のとき、都内に自宅を建築。これが転機となった。

「仕事でご一緒していた造園家の田瀬理夫さんが、公道から玄関までのコンクリート敷きの細い道を見事な緑の空間にしてくれた。このとき使われたのが田瀬さん発案の緑化ユニット。これを流通させれば、都会に豊かな緑を増やせると思ったんです」

この頃、幼なじみがガンで他界。故郷の緑を懐かしむ病床の彼女から、人は本能的に緑を求めると感じた。「ささやかでも自分の心にかなう仕事を」と緑化ユニットの事業化を決心した。

社長の後押しもあり、田瀬さんの協力を得て緑化ユニットの施工・販売を事業化。建築家などから予想以上の反響を得て、個人住宅のほか、UR都市機構や日本郵政、山種美術館などの事業で採用されるようになった。

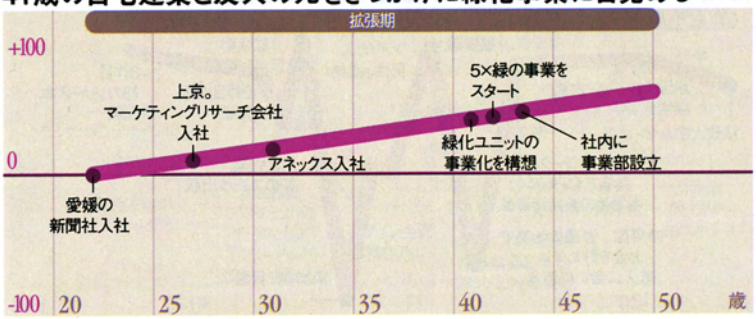
現在は国内の里山と提携し、絶滅の危機にある在来植物を育成、緑化ユニットに活用する。環境意識の高い企業から直接、採用を打診されることも増えた。

08年の年間受注額は約1億円。「社会的な価値が経済的利益を生み出すと実証したいですね」

仕事の道具
㊨緑化ユニット「5×緑」の営業ツール。製品や里山事業のコンセプトを示したパンフレット、紹介記事のコピーなどを一式セットにしている。㊧現場でかぶるヘルメット

直方体の金網製のカゴに保水性の高い人工土壌を詰め、植栽を施している緑化ユニット。側面からも植物が伸び、設置面の5倍の面積を緑化できることから「5×緑」と呼ぶ。コンクリートの地面に置くだけで緑豊かな空間を生み出せる。1辺20センチメートルのユニットが1万8900円

41歳の自宅建築と友人の死をきっかけに緑化事業に目覚める



59年愛媛県生まれ。81年愛媛大学法文学部卒業後、日刊新愛媛に記者として入社。同新聞の廃刊により、87年に東京のマーケティングリサーチ会社、ガウスへ入社。91年都市計画コンサルタント、アネックスへ転職。03年、緑化ユニット「5×緑」の施工・販売を開始し、04年事業部に。07年、「eco japan cup」の中小・ベンチャー企業対象部門で「5×緑 東京里山計画」が三井住友銀行賞受賞。08年より同銀行から助成金を受け、慶応義塾大学との産学共同研究で里山の植生調査などを実施。5×緑は09年までにUR都市機構、日本郵政、九州電力、山種美術館などの建設事業で採用されている

受賞理由

- 40代で出合った緑化ユニットに惚れ込み、事業化を実現。年商1億円の事業に育てた
- 里山の保全というコンセプトを盛り込むことで、都市の緑化事業に新しい視点を持ち込み、評価を得た

20代にしてよかったこと／新聞記者時代、自分一人で何とかしなければならない取材現場に毎日身を置いたこと

30代にしてよかったこと／コンサルタント時代のプロジェクトマネジメントを通して、様々なプロと共同で事業を進める経験を得た

仕事に役立った本・人生に効いた本／『チェンジメーカー』(渡邊奈々著)「本で紹介されているソーシャル・ベンチャーという仕事こそ、自分のやりたかったことだと気付きました」

41歳、緑化ユニットと出合う
自宅の完成時、緑化を手がけてくれた造園家・田瀬理夫さんなどと。ここから5×緑事業が生まれた

愛媛の新聞記者だった20代
故郷の松山の海辺で(右端)。新聞記者時代から「社会的意義のある仕事をしたい」と思っていた